専門紙誌５社2023共同キャンペーン　地方創生へ「デジタル田園都市国家構想」で未来を拓く

地方における課題とその解決に向けて

地理的条件、文化、産業など多様な環境に置かれている日本。当然のことながら、地方における課題もさまざまだ。そうした地域の課題解決に向け、研究者と地域を結び付けているのが、大正大学地域構想研究所だ。同研究所所長で、鳥取県知事を務めた経験もある片山善博氏に話を聞いた。

片山 善博氏（大正大学地域構想研究所所長）に聞く

生産性の向上へ、自ら知恵を磨くこと

――地方を巡る課題をどのように認識しているか。

大きなポイントとしては二つある。一つは人口減少。もう一つは生産性の低さ。建設業を例にとると、地方でよくあるのが、下請けの下請けが多いということ。こうした場合、仕事は忙しくて、人手不足になるが、身入りが少ない。働いても働いても、収益は上がらないし、労働者の賃金も上がらない。こうした課題は、建設業だけではなく、中小企業全般に言えること。その原因は、技術力が低いなど構造的に根深いところにある。これを変えることが重要だ。

――人口減少に対しては地方への回帰の動きも出てきているが。

今まで、各自治体は人口問題に対しては、Uターン・Iターンなど移住増加に力を入れてきた。しかし、私見だが、これは不毛な奪い合いにしかならないと思っている。どこかの県で10人増えたら、よその地域で10人減っているわけで、日本全体としては減る傾向は変わらない。地道に、出生率をできるだけ上げるとか、そのための子育て支援策を充実させるなどに取り組むべきだった。岸田政権になってようやく「奪い合いをしろ」とは言わなくなり、国が主導して子育て政策とか少子化対策をやるようになっている。財源をどうするかという課題もあるものの、着眼点を変えたのは良いことだ。もちろん、移住するなと言っているわけではない。それはそれで重要だが、あえて躍起になって競争する必要がないということだ。

同時に今地方に住む子どもたちが地域の担い手になってくれるように、郷土をもっと知ってもらって関心を持ってもらうことにも取り組むべきだ。

――生産性という課題に対しては、地方はどのように対応していくべきでしょうか。

一番は高く売れるものを作ること。すなわち、市場が求めているものをちゃんと的確に捉えて、それを作っていくこと。農業を例にとると、どんな作物を作ったら消費者が喜んで買ってくれるか、そういうことをにらんで栽培計画を作る。これまでそうした経営の観点が欠落していた面もあったのではないだろうか。しかしこれからは、個々の農家も、自分で考えないといけない。

観光も同様だ。見せ方を変えるとか、新しい取り組みをするなどによって今までよりも高い価格設定をして、そこにお客が来るようにする。そうすると、従業員にも配分ができる。ひいては、運送する人、例えばマイクロバスで運送する人だって給料が上がる。そうすれば、地域の交通に従事する人の平均賃金を多少上げることにもつながる。

こうしたことは知恵のいることで簡単ではない。自分で知恵を磨かなければいけない。それには、自分で勉強したり、研修を受けたり、他の地域を見に行ったりということも大事になってくる。

観光資源でも活用の仕方によって、随分違ってくる。単に「見てください」ではなく、そこで例えば知的なイベントをやるなどいろいろなやり方がある。最近は、アドベンチャーツーリズムが脚光を浴びている。一昔前だったら、何の変哲もない田舎でも、英語の解説ができる解説員が、例えばその地にある、その土地の人にとって見慣れた植物を丁寧に紹介する。外国から来た人にはこうしたことでもとても興味深い。こうした取り組みのためにも、先ほどの技術力が重要になる。この例の場合、外国語に堪能だとか、その地域の資源に対する深い知識と理解がないといけない。

――地方創生における観光分野のデジタル化の必要性は。また、県知事時代、観光振興で取り組んだことは。

デジタル化は、それぞれ持っている課題が違ってくるので、それぞれの旅館や業者が自分の業態を見つめて、何が必要かというのを探すしかない。ただ、面白い例として、一つ、私が訪れた旅館の例を紹介したい。その旅館は、台湾、アメリカ、フランス、イギリスなどいろんな所から人が来る。その理由を聞いたところ、泊まった外国人のお客さんに、旅館や旅館の周辺の観光地でどんなところが良かったかを写真に撮って、自国語でキャプションを付けてSNSに掲示してくれればプレゼントを差し上げますという企画をやったとのこと。それによってSNSでその旅館やその地域の良さが各地に広がるようになった。旅館が自ら発信するよりも信ぴょう性があり、その国の人に届きやすい。これはあくまで一つの事例だが、このようにアイデアを出すことが重要だ。

県知事時代、さまざまなことに取り組んだ。例えば、観光に携わっている人が、お客さんに、「この辺でどこか良いところはありますか」と聞かれても、「何もありません」と回答していたり、出すお酒や食材がみんな県外のものだったりと地元の魅力を生かしきれていない。このため、観光連盟や旅館組合などと相談し、旅館の従業員の皆さんに鳥取県のいいところを知ってもらうところから始めた。それによって、何か聞かれたら、すぐに「あそこはいいですよ、これはおいしいですよ」と答えられるようになる。これは単に観光にとってのメリットだけでなく、先ほど述べた地元への愛着の創出にもつながっていく。

観光経済新聞、東京交通新聞、塗料報知、農村ニュース、ハウジング・トリビューンの5紙誌は、2023年共同キャンペーン「地方創生へ『デジタル田園都市国家構想』で未来を拓く」を展開しています。今、各地で芽吹いている地域活性化の動きを、デジタル田園都市国家構想を通じ、観光業、交通、農業、住宅・建設業などの視点でレポートします。

事例③ 多気町（三重県）

「ＶＩＳＯＮ」全景。広大な敷地内にさまざまな施設が展開される

「ＶＩＳＯＮ」から町、広域に、多彩な連携

多気町は三重県のほぼ中央に位置する内陸の町で、西と北に松阪市、東に明和町、南に大台町などと接する。古くは熊野古道伊勢路、伊勢本街道、和歌山別街道が通り、現在はＪＲ紀勢本線と参宮線が分岐する交通の要衝となっている。

多気町の「気」は、以前は「氣」と書いた。その名の通り、古くから多くの米が取れるなど農業が盛んで、近くの伊勢神宮にも食材を奉納していたという。

観光にも力を入れている。「ごかつら池ふるさと村」は、動物園（現在リニューアル工事のため休園中）やキャンプ場、ペダルボート、農産物の直売所を備えた複合施設。メディアでも話題になった高校生が運営するレストラン「まごの店」も人気だ。

2021年7月に日本最大級の商業リゾート施設「ＶＩＳＯＮ（ヴィソン）」がオープンした。約119㌶、東京ドーム24個分という広大な敷地内に薬草湯の入浴施設、産直市場、和食の食材メーカーによる体験型店舗、地域食材を生かした有名シェフによる飲食店など約70店舗が出店。約200室のホテルや「旅籠」「ヴィラ」も整備している。

■　■

多気町と周辺4町（大台町、明和町、度会町、紀北町）が連携して進める地方創生を目指した取り組み「三重広域連携モデル」が2021年、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金の「ＴＹＰＥ2」（オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービスの連携にも取り組むもの）に採択された。

きっかけとなったのが前出のＶＩＳＯＮの開業だ。国が進める「スーパーシティ構想」に取り組もうとしたＶＩＳＯＮの運営会社が、施設内にとどまらず町全体で同構想に取り組もうと町に提案。構想を推進する内閣府の助言を受けて他の自治体にも声掛けをし、ここでは合計6町が参画した。同構想の区域指定はかなわなかったが、同様に国が進める「デジタル田園都市国家構想」への取り組みに路線を変更。今回の採択が実現した。

「土地が南北に長い三重県では〝南北問題〟が生じている」と多気町デジタル戦略室地域戦略係の三井諭係長。

三井さん

「北部（四日市市、桑名市など）は工業で栄えているが、南部は産業が衰退し、人口が減っている。中南部の町が広範囲で連携した方が良い取り組みになるのではと、国からのアドバイスも頂き、取り組むこととした」。

2015年と2020年の国勢調査結果から三重県の人口推移を見ると、5年間で県内29市町のうち、25市町で減少。特に北部以外の中部、南部の減少率が高く、多気町は857人の減少となっている。

「ともに事業を進めていく他の町も、公共交通機関が維持できない、医者がいない、経済も衰退していくと、多くのことが危惧されている。人口減少を食い止めたいという思いがある中、人の流れをつくるためには内部と外部の両方から人材を引き込む必要があると考えた。そのためにはさまざまなプロジェクトを生み出さないといけない。交付金を活用してプロジェクトをつくり、人材や企業が入ってくると、さらに新しい仕事やサービスが生まれ、人が集まり、魅力的な町づくりにつながってくる」（三井さん）。

もともとＶＩＳＯＮは自動運転のバス走行や高台のホテルへのドローンでの荷物運搬、顔認証決済、医療ＭａａＳなど、さまざまな先進的な取り組みを検討してきた。

「できたことをここで完結するのではなく、得られた知見やノウハウを多気町を含め、他の町にも展開するのがこの事業」（三井さん）。一連のデジ田事業を進めるに当たり、「一般社団法人三重広域ＤＸプラットフォーム」を立ち上げ、運営の主体としている。

■　■

現在の主な取り組みは三つ。地域共通ポータルサイト「美村」、広域観光ポータルサイト「美村Ｔｒａｖｅｌ」、デジタル地域通貨「美村ＰＡＹ」の運営だ。

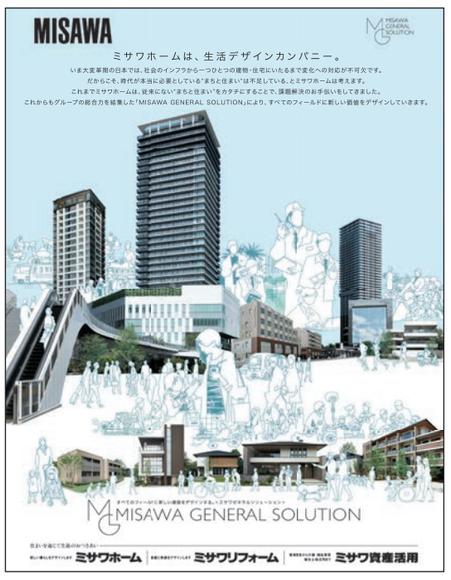
「美村」は今年2月にスタートした町民向けポータルサイト。地域活性化イベントの告知や参加申し込み、デジタルマップと連携した地域の店舗情報の発信、子ども向け教育プログラムの参加を促すコンテンツなど、「堅苦しい情報ではなく、民間のソフトな情報を載せ、町のホームページとすみ分けをしている」（三井さん）。

「美村Ｔｒａｖｅｌ」も今年2月にスタート。こちらは観光のモデルコースの紹介や、「地域アンバサダー」による観光に関わるさまざまな情報発信を行う。

「美村ＰＡＹ」はひと足早く、今年1月にスタート。町内の加盟店で使えるスマートフォンによるデジタル地域通貨で、消費者にとっては小銭いらずで手軽に買い物できる点、店側には決済データの収集で今後の販売増進を図る戦略的マーケティングに生かせる点が特長だ。顧客の利用促進へ、決済金額の20％を付与するキャンペーンも実施。経済の域内循環を促している。

2022年は「ＴＹＰＥ2」よりハードルが高い「ＴＹＰＥ3」（ＴＹＰＥ2要件を満たし、かつ、サービスの一部を令和4年度の極力早期に実現できるもの）にも採択された。ＶＩＳＯＮを中心に、広範囲の観光周遊を促進する新たな取り組みに着手している。

私たちは地域を元気にする取り組みを応援します



専門紙誌５社2023共同キャンペーン　地方創生へ「デジタル田園都市国家構想」で未来を拓く

各紙誌の視点で見る三重県多気町の「デジ田」

「医療MaaS」を本格化
通学、買い物も同じ車両で

三重県多気町は周辺の自治体と協働し、巡回する自動車の車内でオンライン診療が受けられる「医療MaaS」（マース＝モビリティ・アズ・ア・サービス、移動サービスの連携・統合）の導入を本格化させる。高齢者層が増える一方で、通院に必要な町内の公共交通機関は細ってきている。同じ車両を使って、行政手続きや通勤、通学、買い物も充実させたい考えだ。

医療MaaS用の車両には聴診器や心電図記録、血圧測定などの機器類が備わり、看護師が同乗する。患者の自宅前や集会所に出向き、患者は車内に乗り込み、モニター画面を通じて医師の診察を受ける。

多気町の医療MaaSは2021年度から、「三重広域連携スーパーシティ推進協議会」を主体とする実証実験として展開されている。協議会の事務局を同町が担い、勤務医・看護師を医療機関に紹介するMRT（エムアールティー、東京・渋谷区、小川智也社長・医師）や、ソフトバンク系の「MONET Technologies」（モネ・テクノロジーズ、千代田区、清水繁宏社長）などが関わる。

今年度の実験は、隣接する大台町の報徳診療所を中心に10月末～12月中旬、実施される。人材、車双方のコスト低減がテーマ。これまでの実験では、モネが提供する医療MaaS仕様のトヨタ「ハイエース」を使用したが、今回、診療所の所有車に替え、看護師自身が運転もする。

度会町では、オンライン診療のほか、食品などの移動販売や金融機関のATMの機能を備えた車を集会所などに派遣する計画を打ち出している。地域ににぎわいを呼び込む。

車内でオンライン診療を受ける住民と看護師（昨年10月、三重県大台町）

多気町内を運行する主な公共交通は、町営バスとデマンド（予約制・乗合形態）タクシー。それぞれ運行を三重交通（津市、田端英明社長）、三重近鉄タクシー（四日市市、末吉利教社長）が手掛ける。同町の三井諭・デジタル戦略室地域戦略係長は「高齢の町民が増え、通院の頻度が高くなっているが、近くの病院が閉院し、遠くへ行くしかない。公共交通を維持するのは年々厳しくなっている。既存のバス、タクシーの役割をうまく集約できれば」と話す。

医療MaaSについて「アンケートで『今後も利用したい』との声が寄せられている。その中には、同居していない息子さんに送迎を頼むのをためらう人もいた。必要とされる地域で早期に実装させたい」と力を込める。

これとは別のプロジェクトとして、商業リゾート施設「VISON（ヴィソン）」に、エストニア製の電動の自動運転車両「MiCa（ミカ）」を来月にも取り入れる。自動運転水準は「レベル4」（特定条件下での完全自動運転）。担当の池田有一・企画調整課地域政策係長は「将来、町内を走らせるための基礎データを収集する。学生をはじめ、広い世代に公共交通を知ってもらう機会になればと思う。パトロールや物販などいろいろな可能性がある」と語る。

（東京交通新聞）

VISON内を試走する自動運転車「MiCa」（6月、多気町）

定住化やインフラに需要
多様な建築意匠の新商業施設

各地方自治体において公共施設の老朽化が社会問題として浮上している。その一方で、少子化・高齢化に伴う社会構造の変化や、住民ニーズの多様化などに対応した公共施設やインフラの充実が求められている。

多気町も例外ではなく、2006年1月の勢和村との合併後、新町建設計画や第1次多気町総合計画の方針に基づき、公共施設の建設や統廃合を行ってきた。2017年3月には、公共施設の効率的な活用や統廃合による将来の財政負担の軽減を図りながら、計画的な公共施設の整備や維持管理を行うため、その取り組みの基本的な方針を示す「多気町公共施設等総合管理計画」を策定した。

公共施設等の改修について見ると、長寿命化策では公共施設の計画的な診断・点検を実施。効果的な予防保全を行うことによって、施設を維持しつつ、長寿命化を図り将来にわたる費用の削減を進める。同時に、改修の際、ユニバーサルデザインに配慮し、施設のバリアフリー化による利便性の向上も実施する。

これらは、同町が毎年作成している向こう3カ年間の実施計画「〝ええまち〟づくりプラン（アクションプログラム）」とも連携を図りつつ、総合的な適正管理に取り組んでいくとしている。

このプランから、建築やインフラ関係で塗料・塗装に関係する事項として、①住宅耐震化の促進＝木造住宅耐震診断・耐震補強・耐震リフォームなどを進める②都市計画の推進＝計画的な土地利用と併せて道路や公園などの一体的なまちづくり整備③企業の誘致と振興＝若年層の流出防止と地域住民の働く場の確保、新たな企業従業員の定住化。立地企業と連携で産業振興と街の活性化④移住定住の促進＝移住希望者には空き家バンク制度の情報を発信し、地域で問題となってきている空き家を利活用⑤上水道施設改修の推進＝老朽化した水道施設・基幹管路の更新・耐震化⑥汚水処理施設の効率的な整備と管理＝公共下水道、農業集落排水施設の広域化・共同化に向け検討を行い施設を更新化。また、公共浄化槽の長寿命化を行う―が挙げられる。これからは、改修需要を取り込むチャンスといえる。

◇

改修だけでなく　多気町の新設スポットとして、日本最大級という商業リゾート施設「VISON（ヴィソン）」が注目される。2021年4月から7月にかけて開業したもので、「美しい村」＝「美村（びそん）」が名の由来。東京ドーム24個分（約119㌶）の敷地に、食と健康をテーマとした専門性を持つ施設を持つ。

VISONでは、できるだけ山の地形に沿って建物や駐車場を分散させ、ここが一つの村であるかのような施設や、自然を生かした風景の造形を大切にしているとのこと。建物にはほぼ全て三重県産の杉が使われている。伊勢神宮の式年遷宮をモデルとし、20年に一度木造建築物の一部の建て替えを視野に入れた上で木材を使用して施設を建築するなど、林業を継続した産業として支えることを目指しているという。

木材と塗り材、金属、コンクリートを組み合わせた建物や構造物がゆとりをもって敷地に点在している。

（塗料報知）

VISONの全景

最大級の商業リゾート
「食」と「癒やし」の施設を展開

コロナ前（2018年）は年間約40万人、昨年は約27万人の観光客が訪れた多気町。日本最大級の商業リゾート施設「VISON」の誘致で近年、観光面でも注目を集めている。

VISONは全国で商業リゾート施設を展開するアクアイグニスとロート製薬、イオンタウン、ファーストブラザーズの4社で構成する「合同会社三重故郷創生プロジェクト」により2021年7月にオープン。伊勢自動車道「多気ヴィソンスマートインターチェンジ（IC）」に直結する、全国初のスマートIC直結の民間施設でもある。

東京ドーム24個分、約119㌶という広大な敷地内に「ホテルエリア」「マルシェヴィソン」「スイーツビレッジ」など九つのエリアが展開。薬草の温浴施設や約200室のホテル、ヴィラ、産直市場、レストラン、農園など多彩な施設が整備されている。

VISONの運営、管理を行うヴィソン多気株式会社広報企画部イベント担当部長の前田朋哉さんはVISONの魅力について次のように語っている。

「70を超える店が入る複合施設で、テーマの一つが食。食事をしていただくだけでなく、和食文化を支えるみそ、しょうゆ、みりん、酢、だしといった調味料の店もあり、みそづくり体験なども楽しめる。多気町は薬草の町でもあり、『本草湯（ほんぞうゆ）』という温浴施設で薬草風呂も体験していただける。『食』と『癒やし』のリゾートとして、県内だけでなく、県外の方々にもお越しいただきたい」。

観光施設はほかに、県下一の貯水量を持つ「五桂池」のほとりに造られた「ごかつら池ふるさと村」がある。年間約13万3千人が来場（昨年度）。小動物と触れ合える「どうぶつパーク」（現在リニューアル工事のため休園中）や池を遊覧するペダルボート、キャンプ場のほか、地元高校生（相可高校食物調理科生徒）が運営するレストラン「まごの店」がメディアでも話題になった（土、日、祝日のみの営業）。

徳川吉宗の主治医を務め、薬草の研究者でもあった同町出身の野呂元丈の功績をたたえた「元丈の館」は、薬草の足湯や薬膳料理を楽しめ、「健康増進に効果がある」と評判。

前田さん

ごかつら池ふるさと村

町には大きな祭りが二つある。毎年11月に開かれる「おいないまつり」は町の商工会が中心となり、ステージショーや餅まき、地元の特産品を使ったゲームなど、さまざまな催しを行う。「おいない」とは地元の方言で「こっちへおいで」との意味。

あじさいまつり（ボート下り）

「あじさいまつり」は毎年6月に実施。「丹生・ふれあいの森」を中心に、1万本以上が咲き誇るあじさいを観賞する。世界かんがい遺産に登録された立梅用水を中学生の船頭が案内するボート下り、田んぼでの綱引き大会も人気だ。

（観光経済新聞）

みんなが潤う農業を
ネットワーク広げる役割担う

伊勢神宮が造営されたころから、食べ物がたくさん採れる場所、食べ物は命を指せることから、多くの気（命）を育む場所という古語に由来する（諸説あり）という三重県多気町。古くから農業が盛んで伝統野菜の「伊勢いも」、町発祥の「前川次郎柿」をはじめ、伊勢茶、松阪牛、そしてもちろん米とさまざまな農産物が生産されている。一方、中山間地の多い多気町において、生産者の減少と少ない人数でどのように農地を維持していくかが大きな課題となっている。

そうした中、多気町では、農業振興に向け、町全体のまちづくりの方向性を示す「ええまちづくりプラン」の中で①就農支援制度の拡充②農業生産基盤の整備③有機栽培の推進④獣害対策の強化―の4点を掲げ、さまざまな取り組みを進めている。

①の就農支援制度の拡充については、国による就農準備資金（研修生に対し最長2年間年間150万円を支援）に加え、町独自で年間90万円を支援する制度を平成22年に創設。合計240万円の生活支援を行っている。加えて、地域外からの就農者は地域のことをよく知らないことから、地域とのマッチングを強化。空き家のあっせんなど生活支援も含め、単に就農支援だけでなく、一体的に新規就農者を支援している。さらに生産物の売り先確保も支援。JAはもちろんのこと、ふるさと納税やアンテナショップなどを用いて独自の販路を開拓する手助けも行っている。多気町農林課農林業振興係の小林豊氏によると、設備投資が掛かるものの安定して収入を得られることから、施設野菜、特にイチゴが人気だという。町としては「（施設野菜は）どうしても設備投資が大きいため、特産の伊勢いもや前川次郎柿も含め、ベストな作物は何か探っているところ」だという。

特産の伊勢いも、前川次郎柿については振興プロジェクトを立ち上げ、持続的な生産に向け、さまざまな取り組みを進めている。伊勢いもについては、平成27年度から振興プロジェクトをスタート。具体的な取り組みとして、栽培研修会の開催や新規就農栽培者への種芋無料配布、新規販路開拓事業や成分分析などを実施。また前川次郎柿については、作業の省力化に向け、低樹栽培の実証実験や柿の色づきを良くする資材の検証などのほか、規格外の柿を用いた6次産業化に取り組んでおり、地元の中学生と話し合いを行い商品開発を行うなどの取り組みを進めている。

たき土力の会（作業）

こうした取り組みにより町の新規就農者は、平成22年の町独自の新規就農者支援制度立ち上げから計25人、年間約2人が就農するなど、一定の成果が表れている。

有機農業の推進については、農水省のみどりの食料システム戦略策定以前から積極的に推進してきた。中でも中心となっているのが、「たき土力（どりょく）の会」だ。おいしいものを目指していく中で自然発生的に立ち上がったという同会。町とともに特に力を入れて取り組んでいるのが、土づくりだ。3年前に町内にできたきのこ生産大手のホクトの生産拠点で排出される廃菌床を用いた堆肥の活用などさまざまな実証を実施。加えて、栽培研修や堆肥作成研修など技術を学ぶ場づくりにも積極的に取り組んでいる。

今後について小林氏は、「もうかるのは間違いなく大事だが、『生き方』としての農業も大事。みんなが潤うような農業の形を実現したい。そのためにも情報共有しネットワークを広げるのが町の役目だと思っている」としている。（農村ニュース）

空き家の利活用を推進
手厚い補助金で移住・定住促進

多気町の空き家数は約470件程度とみられ、他の多くの自治体と同様にその増加抑制が大きな課題となっている。

同町は令和2年度に「多気町空き家現地調査」を行った。各区長に聞き取りした数年間住んでいないとみられる空き家の情報と、同町が持っている名簿を合わせ、空き家と思われる481戸を3カ月かけて現地確認したものだ。同調査を通じて481戸のうち空き家とみなした戸数は381戸であり、全く管理がなされておらず長年にわたり放置され建物自体も傷んでいるような空き家がある一方、管理がなされ、いつでも住めるような空き家もあったという。また、所有者の「売りたいが、どうしたら良いか分からない」「解体費用が高額」「家だけでなく田畑、山等の財産も一緒に売りたい」などの課題が明らかになった。

こうした中で同町では令和2年に「多気町空家等対策計画」をまとめ対策を進めている。同計画は、令和3～7年度の5カ年計画で、町全体を対象に総合的かつ計画的に空き家対策を実施するために策定した。

ここで打ち出された基本的な方針は、①空き家等の発生の抑制と適正な管理の促進、②空き家等の利活用の促進、③所有者等による適切な管理の促進、④相談体制の確立、⑤空き家バンク制度の活用、⑥空き家等に関する補助金制度の検討、⑦空き家等の調査、⑧空き家等のデータベース化、という8項目であり、それぞれ具体的な施策に取り組んでいる。

現在、空き家バンクには15件が登録

平成28年度に空き家対策の担当が企画調整課から建設課に移行、現在、同課が空き家相談の最初の受け付け窓口となり除却や耐震改修などの相談に乗っている。随時、電話などの問い合わせに対応するほか、年1回、隣接する松阪市と合同で無料相談会を開催している。

一方、空き家の利活用については企画調整課がさまざまな取り組みを進める。その一つが空き家バンクの活用。平成27年4月に「多気町空き家情報登録制度（空き家バンク）」の実施要項を定め運用を開始。コロナ禍に自宅で過ごす時間が増える中、住まいに対する関心が高まり、近年、その登録物件、成約物件が増加しつつある。空き家バンクを介した成約数は22年が9件だが、今年度は既に7件に。また、空き家バンクを介した見学者（登録者）は22年が69人、今年度は30人に達している。

この空き家活用は移住・定住促進策の一つでもある。永住の意思をもって空き家バンク制度で空き家を購入・賃貸した人で、移住の日から5年以上継続して同町に居住すること、世帯主が満50歳未満などの要件をクリアすることで、移住定住支援金が1世帯当たり20万円支給、さらに中学生以下の子ども1人につき10万円が加算される。さらに「移住定住促進補助金」を併用すると、住宅購入価格の10分の1、上限200万円が補助される。つまり、空き家を活用した移住者は最大230万円の補助を受けることができるのである。同町近隣でこれほどの補助を出している自治体は少なく、大きな魅力につながっている。

（ハウジング・トリビューン）